The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本の英語リメディアル教育における実践研究: 動機づけの視点を中心に
Author(s)	中野, 三紀
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/77561
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　中野　三紀　　）	
論文題名	日本の英語リメディアル教育における実践研究：動機づけの視点を中心に

論文内容の要旨

本研究の目的は、英語リメディアル教育対象となる学生がどのように動機づけられるのかを量的・質的に調査するものである。本研究が当該学生の動機づけについて量的・質的にアプローチを行った理由は、量的研究を実施する中で、全体の傾向とは異なる例外的な研究対象者が含まれる可能性が示唆されたため、英語リメディアル教育における教授法を模索する上で一定の枠組みにとらわれるのではなく、複合的な視点から学生の動機づけについて調査する必要があると考えたためである。なお本研究において、質的分析が目指すのは、量的分析のように得られた結果を一般化することではなく、研究対象者についての理解である。したがって、量的分析からは測定できない彼らの英語や英語学習への動機づけについて社会・文化的な側面から質的に調査した。

第1章では、「リメディアル教育」について文部科学省の定義とともに本論で対象とする「リメディアル教育」の概説をおこない、本研究のテーマである「英語リメディアル教育」についてその対象となる学生の動機づけを分析することの意義を説明した。その上で、本論で扱う研究の目的や「動機づけ」の言葉の定義を示している。

また動機づけ研究の変遷について説明した。具体的には外国語学習における動機づけの研究をその出発点だといえるR. C. Gardnerの社会心理学に基づく研究にさかのぼり「統合的志向」と「道具的志向」の概念を取り上げ、その評価と問題点を示した。またGardner以後の動機づけ研究がより教育の現場に根ざしたものになっていることをDörnyeiの調査とともに紹介した。次に幅広い分野で実証的研究が行われている主な動機づけ理論について概説した。本論で採用する理論は自己決定理論とL2動機づけ自己システムであるとした。自己決定理論を採用する理由としては、自己決定理論は学習者の動機づけが高まるプロセスやメカニズムそのもの、あるいは学習者の動機づけを高める要因や社会的文化要因を幅広く扱っていることや、内発的動機づけ、外発的動機づけといった概念を拡張・深化させた理論を提供しているから (廣森, 2006) である。L2動機づけ自己システムでは現在の自己像と、外国語を使用する将来の自己 (理想自己と義務自己) とのギャップを埋めようとする欲求から外国語学習への動機づけが生じるとしている。この理想自己と義務自己は自己決定理論の自己決定度の要因 (同一視的調整や内的調整など) と関連があるため、自己決定理論と共に採用していると説明した。そして、本研究で教育的介入として実施した協同学習に関して詳述している。まず協同学習の歴史的背景について概説しJohnson, Johnson & Holubec (1993) を引用し、協同学習の基本的構成要素を紹介し、本論における協同学習の定義と協同学習を採用することの意義について言及した。

第2章では本論で採用した量的研究、質的研究の研究方法について、その研究方法を採用した理由とともに説明した。質問紙を用いた研究方法には短所もあるが、動機づけなどの情意的な要因を測定するには適している (廣森, 2006) ため本論では予備研究、本研究1、2では量的研究を行う旨を述べた。また学習者が社会の中で構築している社会的秩序やアイデンティティを持ち相互に関わり合っている個人としての学習者の状況を捉えるために質的分析法として、会話分析 (Conversation Analysis) の手法を応用していることを説明している。本論では、SacksやSchegloff、そしてJeffersonを中心として発展してきた会話分析の歴史的背景をGoffmanとGarfinkelの研究と共に概観した。そして順番交代組織や行為連鎖組織など会話分析の基本的概念を紹介している。また、本研究における会話分析の位置付けをApplied Conversation Analysisと位置付け、これまでのインタビューデータの分析方法への批判を交えながら本研究で会話分析を採用する意義や、データの扱いについて詳述した。

第3章は本研究に入る前に行った予備研究である。予備研究の目的は、協同学習を用いた言語活動がどのように英語リメディアル教育対象学習者の情意に有効に働きかけるのかという点を明らかにすることである。そのために、協同学習について学生の感想を分析し協同学習は学生にとって意義があるのかという点を調査し、後の本研究につなげることを目的としている。予備研究は関西にある私立大学の１回生を対象に、協同学習を用いたグループプレゼンテーションを教育的介入として実施した。分析方法は質問紙を使用し、得られた結果を利用して階層クラスター分析により学生を4つのグループに分け各クラスターの項目ごとの平均と自由記述を参考にクラスターごとの特徴を分析した。

その結果、英語の習熟度が低い学生であっても、彼らの知的好奇心を高めるようなグループ活動を行うことにより彼らの情意要因に変化をもたらすことが可能であることが示唆された。

第3章において、協同学習は英語リメディアル教育学習者が英語学習に前向きな姿勢を示したという点で有効である可能性が高まった。このことを踏まえて、第4章では本研究1としてDeci & Ryan (1985) の自己決定理論を枠組みに、学習者の動機づけの要因を細分化して、協同学習は学習者のどの情意要因に有効に働きかけるのかという点をより詳細に調査した。研究対象は関西にある私立大学の1回生74名である。分析方法は質問紙調査を教育的介入実施前、途中、後の3回行い、階層クラスター分析により学生を2つのグループに分けてグループごとに学生の自由記述の回答をカテゴリーに分類した。結果、英語リメディアル教育対象学生を指導する場合、グループの相互依存関係をもとに彼らの将来につながるような実践的なタスクを行うことが効果的である可能性が示唆された。

第5章では本研究2としてDörnyei (2005) が提唱するL2動機づけ自己システムを枠組みとして、学生がL2自己を想定するような教育的介入により、英語リメディアル教育学習者の動機づけがどのように変化していくのか調査した。研究対象は関西の私立大学2校、合わせて3学部の1回生87名である。分析方法は質問紙調査を教育的介入の実施前 (1回)、途中 (4回)、後 (4回) の6回行い、各変数間の関係を見るために相関分析を行った。また授業実施前と後で動機づけに変化があったのかを検証するために、繰り返しありの二元配置分散分析をし、交互作用が優位であったため事後検定でそれぞれの項目について分散分析を行った。結果、学生が授業の中でも将来の自己像を明確化できるように、L2理想自己を高める活動を入れることが英語リメディアル教育対象学生に有効であるという可能性が示唆された。しかしながら、本研究1、2において英語リメディアル教育対象学生は一般的に先行研究で研究対象とされている大学生とは異なる傾向があり、彼らの英語への態度を測るには研究者側があらかじめ用意しておいた選択肢では限界がある可能性が示された。そこで、第6章では質的分析として会話分析の手法を応用し、調査参加者が社会生活の場を築くために前提として持っている彼らの社会的な秩序や意味の構築について調査した。

第6章では本研究3として、英語リメディアル教育対象学生6名に18分間のフォーカス・グループ・インタビューを実施し、書き起こした音声データを会話分析の手法を用いて行為の連鎖に注目し、彼らのスタンスの示し方や成員カテゴリー化装置 (Sacks, 1972) の概念を用いて分析した。その結果、本研究で扱ったデータからは、英語リメディアル教育学習者の英語に対する主体性の欠如がうかがわれ、参加者は英語を学習することを義務的に捉えていることが示された。しかし、参加者は英語を話すことについての憧れをストーリーを提示しながら説明することにより、彼らが求めている英語を明確にしていた。彼らが望んでいるのは日常的に使用する英語であり、それは彼らが大学で求められていると考える英語、つまりひたすら書いて覚える英文法や難しい単語の学習とは乖離している。また、参加者は英語が身に付かなかった理由として、自分たちの「学力の欠如」に原因を求めるのではなく、興味や関心が英語から離れているため、自分たちが英語ができるようにならないのは当然であるというスタンスを構築していることが示唆された。

第7章では、本研究1から本研究3までを総括し、その意義について言及している。本研究1と2は英語リメディアル教育対象学生をどのように動機づければいいのか、その教授法に指針を与える研究であり、本研究1、2で行った教育的介入は学生の動機づけ要因になんらかの変化をもたらすことが示された。しかし、本研究2の結果が示すように、彼らの動機づけの傾向を長期的に調査すると、教育的介入を行った半年後が最も彼らの動機づけが高まる傾向があり、それ以降彼らの動機づけ要因に著しい変化は見られなかった。この結果から、何らかの働きかけをすると英語リメディアル教育対象学生の動機づけに変化が生じる可能性があるが、それは一時的で持続する見込みは示されなかった。この理由は本研究3の分析結果に説明を求めることができるかもしれない。つまり、英語リメディアル教育対象学生は、彼らにとって英語は不要であるという世界に生きているため、動機づけが持続しない可能性が考えられる。つまり、本研究3の結果は本研究1と2の議論の重要性を浮き彫りにするとともに、さらに教授法の次元を超えたもっと根本的なレベルでの方策が必要であることを示唆する結果となった。本論では今後の教育的示唆として、実際に授業の中で英語を使用しながら、その中で彼らが必要だと考える英語の表現があればその都度それを身につけていくという授業を実施し、学生が主体性を持ち学べる環境を作り出すべきであると主張している。そして最後に、今後の日本の大学における英語リメディアル教育は、学生に不足していると思われる学力を補うために行う教育ではなく、学生が現在持っている言語知識を主体的に運用させる方法を教えていくべきであると指摘している。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　中野　三紀　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
主 査	教授	日野 信行
副 査	教授	義永 美央子
副 査	准教授	今尾 康裕

論文審査の結果の要旨

本論文の主目的は、英語におけるリメディアル教育の対象となる大学生がどのように動機づけられるかについて考察することである。「リメディアル教育」にはさまざまな定義があるが、ここでは大学入学以前に習得しておくべき内容を補習する大学教育を指す。高等学校段階までの英語力が身についていない大学生が増加する中、リメディアル教育は今日の大学英語教育における大きなテーマである。本論文では、動機づけの問題を英語リメディアル教育の主要な課題ととらえ、自己決定理論とＬ２動機づけ自己システムの概念を用いての量的研究、及び、Sacks や Schegloff を淵源とする会話分析の方法を応用しての質的研究を行っている。

本論文の第１章では、序論として、本研究の目的を提示し、リメディアル教育の概念について論じるとともに、動機づけに関する先行研究を概観している。そして、動機づけを高めるプロセスや諸要因を広くかつ深く分析するパラダイムとしての自己決定理論（Deci & Ryan, 1985）や、理想自己及び義務自己に近づこうとする欲求に着目するＬ２動機づけ自己システム（Dörnyei, 2005）の理論が、本研究では有効であることを述べる。さらに、本研究で論じる教育実践における重要な概念としての協同学習（Johnson, Johnson & Holubec, 1993）の理念について概説している。

続いて第２章では、本論文における研究方法について説明している。動機づけに関する情意的要因の測定のためには質問紙を用いた量的分析が有効であること、また相互行為における社会的要因やアイデンティティの側面をとらえるために、応用会話分析の考え方を取り入れた質的研究を行うことを述べている。

次の第３章は予備研究を提示するものであり、協同学習が英語リメディアル教育の学習者の情意的側面にどのような影響を与えるかについて考察している。私立大学の１年次生のクラスにおいて、協同学習の一形態としてのグループ・プレゼンテーションを実施し、階層クラスター分析を行なって学生をグループに分けた上で、グループごとに回答や自由記述について考察したところ、当研究における英語リメディアル教育の学習者は、協同学習による英語学習に対して積極的な姿勢を示す結果となった。

第４章では、第３章の予備研究の結果を踏まえ、主研究１として、私立大学の１年次生を対象に、自己決定理論に基づいて、英語リメディアル教育の学習者の動機づけにおける協同学習の意義について調査した。質問紙調査に基づく階層クラスター分析で分けたグループ間の比較をして結果を考察したところ、学習者の将来の職業等につながるような実践的なタスクを行うことが、動機づけのうえで効果的である可能性が示唆された。

第５章では、主研究２として、Ｌ２動機づけ自己システムを枠組みとして、英語リメディアル教育の学習者の動機づけの変化について、私立大学２校の１年次生を対象に質問紙調査を実施し、相関分析及び二元配置分散分析等を行った。その結果、授業において、Ｌ２理想自己を意識した活動を取り入れることが有効である可能性が示唆された。しかし一方、英語リメディアル教育の学習者の英語に対する態度を測るには研究者側が用意した選択肢では限界がある可能性も示された。

第６章では、第５章で述べた限界に鑑み、主研究３として、会話分析を応用した質的研究を実施した。英語リメディアル教育の学習者として、私立大学の日本語・日本文学科の１年次生６名にフォーカス・グループ・インタビューを行った。そして書き起こした音声データについて、行為の連鎖に注目し、成員カテゴリー化装置（Sacks, 1972）の概念を用いて分析した。その結果として、英語リメディアル教育の学習者においては英語に対する主体性が欠如していることがうかがわれ、英語を学習することを義務的にとらえていることが示された。また、彼らは、これまで英語

力が身につかなかった原因について、自分たちを英語からは縁遠い存在であるためと認識していることが示唆された。

最終章である第７章では、主研究１から主研究３を総括し、その意義について考察している。主研究1・2で行ったような教育実践は英語学習への学生の動機を高めることが示された。しかし一方で、主研究２の結果によると、当該の教育的介入を行った半年後に最も彼らの動機づけが高まる傾向があり、それ以降は著しい変化は見られなかった。つまり、高い動機づけが持続する見込みは示されなかった。この現象を説明できる可能性があるのが、主研究３の結果である。すなわち、英語リメディアル教育の学習者は、自分たちにとって英語は不要であると認識しているために動機づけが持続しないのではないかと考えられる。このように、主研究３の結果は、英語リメディアル教育のあり方について、狭義での英語教授法の次元を超えた、より根本的なレベルでの方策の必要性を示唆するものとなった。

この第７章ではさらに、この研究の教育的示唆として、実際に授業の中で英語を使用しながら、その中で学習者が必要だと考える英語の表現があればその習得を支援するような授業を実施することによって、学生が主体性を持って学べる環境を創出すべきであると提案している。そして最後に、これからの日本の大学における英語リメディアル教育では、学生に不足していると思われる学力を補うことに重点を置くのではなく、学生が現在持っている言語知識を主体的に運用させる方法を教えることに留意すべきであることを論じて、本論文の結語としている。

指摘するならば、本論文には若干の問題点も見受けられる。量的研究と質的研究の研究参加者が異なるため、量的分析を質的分析によって補完するという狙いは限定的にしか達成されていないことや、また、さらなる考察の深化が望まれる箇所が散見されることなどである。しかしながら全体としては、英語リメディアル教育における動機づけという我が国の大学教育における重要課題に関して、関連する理論を巧みに応用しながら、データに基づく実証的な分析を通して教育実践への指針を導いており、顕著な意義を有する学術的研究であると評価できる。

以上のように、本論文を博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。

なお、チェックツール“iThenticate”を使用し、剽窃、引用漏れ、二重投稿等のチェックを終えていることを申し添えます。